

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2018年10月11日
【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫
【電話番号】 03-6722-4813
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 米国株式モニターファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 継続募集額
1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年4月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****(3) ファンドの仕組み**

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金

2018年1月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

2018年1月末日現在

(略)

<訂正後>

a. 資本金

2018年7月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

2018年7月末日現在

(略)

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

(略)

委託会社の運用体制等は2018年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

委託会社の運用体制等は2018年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(3) リスクの管理体制

<訂正前>

(略)

リスクの管理体制は2018年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

リスクの管理体制は2018年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考情報 >

< 更新後 >

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

< ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 > < ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 >



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- * ファンドは2014年2月28日に設定されたため、ファンドの騰落率及び分配金再投資基準価額は、2014年2月以降のデータをもとに表示しています。
 - * 右のグラフは、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 - * 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 - * 上記の騰落率は2018年7月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
- 各資産クラスの指数
- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- * 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJP モルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<訂正前>

(略)

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

<訂正後>

(略)

上記の信託報酬の総額は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

税金の取扱いについては、2018年1月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

税金の取扱いについては、2018年7月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

<更新後>

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2018年7月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資証券	イギリス	2	5.96
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	30	94.04
合計(純資産総額)	-	32	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
有価証券店頭指数等先渡取引	買建	イギリス	27,975,430	88.62

（注）有価証券店頭指数等先渡取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	-	1,773,280	5.62

（注）為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年7月31日現在）

	国名	通貨	種類	銘柄名	券面 総額	簿価単価 （現地通貨） 簿価金額 （円）	時価単価 （現地通貨） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	イギリス	U S ドル	投資証券	BARCLAYS ETN+ DYN VEQTORTM	101	166.760 1,869,714	167.795 1,881,321	5.96

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資証券における数量欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2018年7月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資証券	5.96
合計	5.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2018年7月31日現在)

区 分	種 類	簿 価 (円)	時 価 (円)	投資比率 (%)
市場取引以外の取引	有価証券店頭指数等先渡取引 買 建 V E Q T O R	29,000,000	27,975,430	88.62

(注) 1 時価の算定方法

有価証券店頭指数等先渡取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2018年7月31日現在)

区 分	種 類	簿 価 (円)	時 価 (円)	投資比率 (%)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 U S ドル	1,773,424	1,773,280	5.62

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (2015年1月15日現在)	479	479	1.0198	1.0198
第2期 計算期間 (2016年1月15日現在)	150	150	0.8878	0.8878
第3期 計算期間 (2017年1月16日現在)	99	99	0.8919	0.8919
2017年7月末日	73	-	0.9255	-
2017年8月末日	73	-	0.9246	-
2017年9月末日	72	-	0.9359	-
2017年10月末日	71	-	0.9482	-
2017年11月末日	72	-	0.9620	-
2017年12月末日	59	-	0.9756	-
第4期 計算期間 (2018年1月15日現在)	59	59	1.0065	1.0065
2018年1月末日	60	-	1.0247	-
2018年2月末日	45	-	1.0539	-
2018年3月末日	37	-	1.0020	-
2018年4月末日	35	-	0.9794	-
2018年5月末日	35	-	0.9992	-
2018年6月末日	34	-	0.9823	-
2018年7月末日	32	-	1.0028	-

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2015年1月15日）	0.0000
第2期 計算期間（2016年1月15日）	0.0000
第3期 計算期間（2017年1月16日）	0.0000
第4期 計算期間（2018年1月15日）	0.0000

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 計算期間（2014年2月28日～2015年1月15日）	1.98
第2期 計算期間（2015年1月16日～2016年1月15日）	12.94
第3期 計算期間（2016年1月16日～2017年1月16日）	0.46
第4期 計算期間（2017年1月17日～2018年1月15日）	12.85
第5期 計算期間中（2018年1月16日～2018年7月31日）	0.37

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第5期計算期間中については2018年7月31日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万円当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2014年2月28日～2015年1月15日）	1,230,228,913	760,838,962
第2期 計算期間（2015年1月16日～2016年1月15日）	223,531	300,673,096
第3期 計算期間（2016年1月16日～2017年1月16日）	112,234	57,864,626
第4期 計算期間（2017年1月17日～2018年1月15日）	469,042	52,963,966
第5期 計算期間中（2018年1月16日～2018年7月31日）	3,640,467	30,852,858

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

(参考) 運用実績

(2018年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2018年1月	0円
2017年1月	0円
2016年1月	0円
2015年1月	0円
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

●投資比率

債券	—
投資証券	6.0%
現金・預金等	94.0%
合計	100.0%
有価証券店頭指数等先渡取引(買建)	88.6%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、
合計の数値が必ずしも100とはなりません。

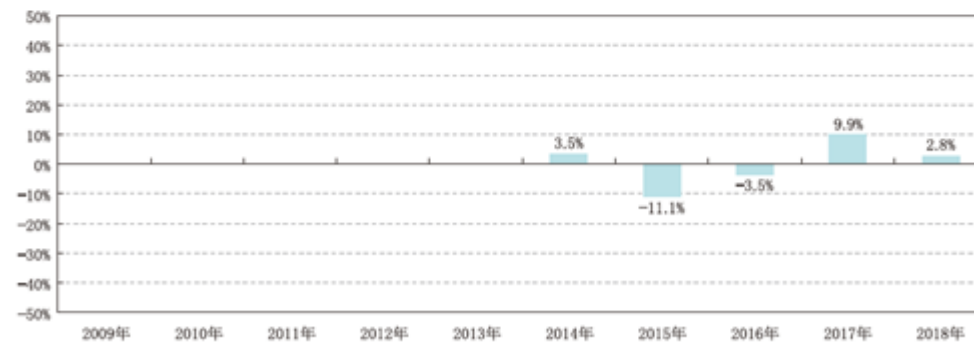
●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	資産	償還年月日	比率
Barclays ETN+ DYN VEQTOR™	投資証券	2020/9/8	6.0%

●有価証券店頭指数等先渡取引の状況

銘柄名(銘柄数 1)	買建・売建	比率
The S&P 500 Dynamic VEQTOR Index	買建	88.6%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年は設定日(2月28日)から12月末まで、2018年は年初から7月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 当ファンドは、第5期中間計算期間(2018年1月16日から2018年7月15日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

米国株式モニターファンド

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第4期 (2018年1月15日現在)	第5期中間計算期間 (2018年7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,500
コール・ローン	41,015,263	31,892,500
投資証券	15,830,774	4,330,158
派生商品評価勘定	4,074,444	-
流動資産合計	60,920,481	36,224,158
資産合計	60,920,481	36,224,158
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,153,512
未払解約金	1,294,175	1,001,424
未払受託者報酬	18,879	10,981
未払委託者報酬	528,521	307,523
未払利息	70	190
その他未払費用	5,971	3,461
流動負債合計	1,847,616	2,477,091
負債合計	1,847,616	2,477,091
純資産の部		
元本等		
元本	58,693,070	33,613,031
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	379,795	134,036
(分配準備積立金)	977,218	523,635
元本等合計	59,072,865	33,747,067
純資産合計	59,072,865	33,747,067
負債純資産合計	60,920,481	36,224,158

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第4期中間計算期間 (自 2017年1月17日 至 2017年7月16日)	第5期中間計算期間 (自 2018年1月16日 至 2018年7月15日)
営業収益		
受取利息	8	-
有価証券売買等損益	151,764	721,457
派生商品取引等損益	3,384,625	752,829
為替差損益	112,792	94,004
営業収益合計	3,423,605	1,380,282
営業費用		
支払利息	21,873	11,582
受託者報酬	21,857	10,981
委託者報酬	612,250	307,523
その他費用	227,573	222,296
営業費用合計	883,553	552,382
営業利益	2,540,052	827,900
経常利益	2,540,052	827,900
中間純利益	2,540,052	827,900
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	279,605	1,036,067
期首剰余金又は期首欠損金()	12,024,316	379,795
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,453,667	204,067
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,453,667	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	204,067
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,793	241,659
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	241,659
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,793	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	6,347,995	134,036

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2)有価証券店頭指数等先渡取引 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。</p> <p>(3)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第4期 (2018年1月15日現在)	第5期中間計算期間 (2018年7月15日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 58,693,070口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 33,613,031口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0065円 (1万口当たり純資産額 10,065円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0040円 (1万口当たり純資産額 10,040円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第4期 (2018年1月15日現在)	第5期中間計算期間 (2018年7月15日現在)
1 中間貸借対照表（又は貸借対照表）計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表（又は貸借対照表）の科目ごとの時価の算定方法	投資証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 有価証券店頭指数等先渡取引、為替予約取引については、（その他の注記）の2デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。 また、（その他の注記）の2 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第4期 (自 2017年1月17日 至 2018年1月15日)	第5期中間計算期間 (自 2018年1月16日 至 2018年7月15日)
期首元本額		111,187,994 円	58,693,070 円
期中追加設定元本額		469,042 円	3,637,791 円
期中一部解約元本額		52,963,966 円	28,717,830 円

2 デリバティブ取引関係

第4期（自 2017年1月17日 至 2018年1月15日）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	有価証券店頭指数等先渡取引 買 建 VEQTOR	38,000,000	-	41,829,260	3,829,260
合 計		38,000,000	-	41,829,260	3,829,260

(注) 1 時価の算定方法

有価証券店頭指数等先渡取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 USドル	15,543,864	-	15,298,680	245,184
合 計		15,543,864	-	15,298,680	245,184

(注) 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第5期中間計算期間（自 2018年1月16日 至 2018年7月15日）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	有価証券店頭指数等先渡取引 買 建 V E Q T O R	29,000,000	-	27,960,640	1,039,360
合 計		29,000,000	-	27,960,640	1,039,360

（注）1 時価の算定方法

有価証券店頭指数等先渡取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 USドル	4,167,308	-	4,281,460	114,152
合 計		4,167,308	-	4,281,460	114,152

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

<更新後>

(2018年7月31日現在)

資産総額	63,541,688 円
負債総額	31,972,718 円
純資産総額 (-)	31,568,970 円
発行済数量	31,480,679 口
1単位当たり純資産額 (/)	1.0028 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

2018年1月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

(略)

会社の機構は2018年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

2018年7月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

経営体制

10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

(略)

会社の機構は2018年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年7月末日現在、256本であり、その純資産総額の合計は1,145,789百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	156本	456,744百万円
単位型株式投資信託	43本	134,653百万円
単位型公社債投資信託	57本	554,392百万円
合計	256本	1,145,789百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (2017年3月31日現在)		第38期 (2018年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			6,642,674		7,254,267
2. 前払費用			39,531		46,019
3. 未収入金			48,324		-
4. 未収委託者報酬			854,047		1,054,036
5. 未収運用受託報酬			383,416		450,583
6. 繰延税金資産			52,937		104,232
流動資産計			8,020,932		8,909,139
固定資産					
1. 有形固定資産			176,527		141,929
(1) 建物	1	114,696		101,837	
(2) 器具備品	1	61,326		39,714	
(3) その他	1	504		378	
2. 無形固定資産			48,795		44,418
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		42,345		36,077	
(3) ソフトウェア仮勘定		3,586		5,477	
3. 投資その他の資産			296,532		295,596
(1) 投資有価証券		38,529		37,527	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		122,433		117,140	
(4) 繰延税金資産		103,847		116,050	
(5) その他		26,335		19,491	
固定資産計			521,854		481,944
資産合計			8,542,787		9,391,083

区分	注記 番号	第37期 (2017年3月31日現在)		第38期 (2018年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			14,970		10,633
2. 未払金			396,503		608,077
(1) 未払収益分配金		1,704		1,330	
(2) 未払償還金		5,660		5,660	
(3) 未払手数料		343,787		408,586	
(4) その他未払金		45,350		192,500	
3. 未払費用			583,303		752,818
4. 未払法人税等			11,174		31,501
5. 未払消費税等			38,997		42,128
6. 前受収益			-		54
7. 賞与引当金			91,112		241,535
8. 役員賞与引当金			6,458		22,308
流動負債計			1,142,521		1,709,058
固定負債					
1. 退職給付引当金			408,206		437,211
2. 役員退職慰労引当金			19,356		23,890
固定負債計			427,562		461,101
負債合計			1,570,083		2,170,159
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,594,927		5,843,079
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,282,136		2,530,288	
株主資本計			6,972,595		7,220,746
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			108		176
評価・換算差額等計			108		176
純資産合計			6,972,703		7,220,923
負債純資産合計			8,542,787		9,391,083

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,248,077		5,898,485
2. 運用受託報酬			1,289,990		1,846,568
営業収益計			5,538,067		7,745,053
営業費用					
1. 支払手数料			1,860,395		2,510,004
2. 広告宣伝費			2,604		1,235
3. 調査費			1,492,104		2,396,244
(1) 調査費		129,459		185,225	
(2) 委託調査費		988,082		1,851,949	
(3) 情報機器関連費		373,672		358,074	
(4) 図書費		888		995	
4. 委託計算費			181,296		207,692
5. 営業雑経費			104,940		102,102
(1) 通信費		7,672		6,944	
(2) 印刷費		87,593		86,366	
(3) 協会費		5,876		5,655	
(4) 諸会費		3,797		3,135	
営業費用計			3,641,341		5,217,280
一般管理費					
1. 給料			1,133,594		1,183,052
(1) 役員報酬		68,848		70,882	
(2) 給料・手当		1,010,113		1,004,735	
(3) 賞与		54,633		107,434	
2. 法定福利費			169,520		202,059
3. 退職金			6,136		3,276
4. 福利厚生費			3,723		3,869
5. 交際費			2,273		3,108
6. 旅費交通費			11,895		14,213
7. 事務委託費			94,455		104,724
8. 租税公課			68,018		124,851
9. 不動産賃借料			125,103		125,103
10. 退職給付費用			51,318		50,494
11. 役員退職慰労引当金繰入			4,451		4,534
12. 賞与引当金繰入			91,112		241,535
13. 役員賞与引当金繰入			6,458		22,308
14. 固定資産減価償却費			63,703		50,503
15. 諸経費			62,410		54,047
一般管理費計			1,894,176		2,187,683
営業利益			2,549		340,089

区分	注記 番号	第37期 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		第38期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,096		1,073
2. 受取利息			68		68
3. 時効成立分配金・償還金			-		374
4. 雑収入			751		676
営業外収益計			1,916		2,193
営業外費用					
1. 為替差損			526		641
2. 雑損失			651		630
営業外費用計			1,177		1,272
経常利益			3,288		341,010
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			725		213
特別利益計			725		213
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		50		21
2. 投資有価証券売却損			6,007		1
特別損失計			6,057		22
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			2,043		341,201
法人税、住民税及び事業税			45,696		156,577
法人税等調整額			29,030		63,527
当期純利益			14,622		248,151

(3) 株主資本等変動計算書

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		利益 準備金	別途 積立金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当期変動額								
当期純利益						14,622	14,622	14,622
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,622	14,622	14,622
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当期変動額			
当期純利益			14,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,647	2,647	2,647
当期変動額合計	2,647	2,647	17,270
当期末残高	108	108	6,972,703

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当期変動額			
当期純利益			248,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68	68	68
当期変動額合計	68	68	248,220
当期末残高	176	176	7,220,923

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第37期 (2017年3月31日現在)	第38期 (2018年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 21,507千円 器具備品 92,906千円 その他 392千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 34,366千円 器具備品 115,139千円 その他 518千円

（損益計算書関係）

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1千円 ソフトウェア 48千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 21千円

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,642,674	6,642,674	-
(2) 未収入金	48,324	48,324	-
(3) 未収委託者報酬	854,047	854,047	-
(4) 未収運用受託報酬	383,416	383,416	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,329	8,329	-
資産計	7,936,792	7,936,792	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,704)	(1,704)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(343,787)	(343,787)	-
その他未払金	(45,350)	(45,350)	-
(2) 未払費用	(583,303)	(583,303)	-
負債計	(979,807)	(979,807)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,642,674	-	-
未収入金	48,324	-	-
未収委託者報酬	854,047	-	-
未収運用受託報酬	383,416	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	999	6,274	1,055
合計	7,929,462	6,274	1,055

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,254,267	7,254,267	-
(2) 未収委託者報酬	1,054,036	1,054,036	-
(3) 未収運用受託報酬	450,583	450,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,327	7,327	-
資産計	8,766,214	8,766,214	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(408,586)	(408,586)	-
その他未払金	(192,500)	(192,500)	-
(2) 未払費用	(752,818)	(752,818)	-
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	-
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

(有価証券関係)

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は39,705千円であり、売却益の合計額は725千円、売却損の合計額は6,007千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他	3,515	3,250	265
	小計	3,515	3,250	265
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他	4,813	4,922	109
	小計	4,813	4,922	109
合計		8,329	8,172	156

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他	4,233	3,924	309
	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他	3,093	3,147	54
	小計	3,093	3,147	54
合計		7,327	7,072	254

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(退職給付関係)

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	410,278千円
退職給付費用	42,832千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>44,904千円</u>
退職給付引当金の期末残高	408,206千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>退職一時金制度の退職給付債務</u>	<u>408,206千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>408,206千円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>408,206千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>408,206千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	42,832千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,486千円
--------------	---------

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	408,206千円
退職給付費用	44,140千円
退職給付の支払額	15,136千円
退職給付引当金の期末残高	437,211千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

退職給付引当金	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,140千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	6,353千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	第37期（2017年3月31日現在）	第38期（2018年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	28,117	73,958
未払事業税	2,741	8,944
未払社会保険料	4,731	12,118
退職給付引当金	130,989	141,151
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,056
繰越欠損金	39,461	11,374
その他	9,222	10,270
小計	230,321	272,873
評価性引当額	73,487	52,512
繰延税金資産計	156,833	220,361
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	47	77
繰延税金負債計	47	77
繰延税金資産の純額	156,785	220,283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第37期（2017年3月31日現在）	第38期（2018年3月31日現在）	
税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	30.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
	住民税均等割	0.7
	評価性引当額	6.1
	その他	0.6
	税効果会計適用後の法人税率の負担率	27.3

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	48,324	未収入金	48,324

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払予定額(*1)	144,109	未払金	144,109

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結役員の兼任	投資顧問契約(*1)	321,896	未収運用受託報酬	86,177

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	321,424	未収運用受託報酬	83,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,441.29円	1株当たり純資産額	6,670.59円
1株当たり当期純利益	13.50円	1株当たり当期純利益	229.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	14,622	当期純利益（千円）	248,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	14,622	普通株式に係る当期純利益（千円）	248,151
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1 名称、資本金の額及び事業の内容**

<訂正前>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

・資本金の額 342,037百万円（2017年9月末日現在）
（略）

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・資本金の額 51,000百万円（2017年9月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

名 称	資本金の額（単位：百万円） （2017年9月末日現在）	事業の内容
（略）		

<訂正後>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

・資本金の額 342,037百万円（2018年3月末日現在）
（略）

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・資本金の額 51,000百万円（2018年3月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

名 称	資本金の額（単位：百万円） （2018年3月末日現在）	事業の内容
（略）		

3 資本関係

<訂正前>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2018年1月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2018年7月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年9月13日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国株式モニターファンドの2018年1月16日から2018年7月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米国株式モニターファンドの2018年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年1月16日から2018年7月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。